

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社IGポート
 コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月28日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石川光久
 (氏名) 中野広之 TEL 0422-53-0257
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	5,499	4.1	97	△21.6	69	△53.6	34	△89.4
23年5月期	5,282	△11.8	124	—	150	—	326	—

(注) 包括利益 24年5月期 34百万円 (△89.3%) 23年5月期 326百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	727.84	—	0.8	1.1	1.8
23年5月期	6,840.98	—	8.3	2.5	2.4

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 ー百万円 23年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	6,686	4,087	61.1	85,601.11
23年5月期	6,169	4,106	66.6	86,000.86

(参考) 自己資本 24年5月期 4,087百万円 23年5月期 4,106百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	893	△756	△42	1,748
23年5月期	700	△454	△193	1,702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	0.00	—	200.00	200.00	—	14.9	—

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,379	43.9	△49	—	△43	—	△52	—	△1,089.05
通期	6,632	20.6	42	△57.0	55	△21.0	42	20.9	879.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年5月期	48,952 株	23年5月期	48,952 株
24年5月期	1,204 株	23年5月期	1,204 株
24年5月期	47,748 株	23年5月期	47,748 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年5月期の個別業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	100	△9.1	29	△5.8	28	△5.5	15	△9.7
23年5月期	109	△14.7	31	△24.7	30	△39.7	17	△47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	321.79	—
23年5月期	356.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年5月期	3,623		3,555	98.1			74,469.47	
23年5月期	3,623		3,540	97.7			74,147.68	

(参考) 自己資本 24年5月期 3,555百万円 23年5月期 3,540百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ以降の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 表示方法の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
(1) 役員の変動	31
(2) その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後、復興需要を中心に一部の企業の生産活動の回復により緩やかに持ち直す動きも見られます。また、悪条件の下で企業は体質転換に向けて動き始めており、変化の兆しが見え始めてきましたが、欧州の財政問題や海外経済の減速、円高等により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境について、アニメーション産業は依然として少子化や娯楽の多様化により、アニメのDVDや関連キャラクター商品等の販売が低迷し、厳しい状況が続いております。中でも、ビデオ・オン・デマンドサービスや、スマートフォン向けを始め、アニメ有料配信が拡充されてきました。さらに、経済産業省によるコンテンツの海外市場を後押しする官民ファンドの創設等により、アニメーション産業の拡大が期待されております。出版産業は、出版物(書籍・雑誌等)の販売額、発行部数は減少傾向にあり、市場規模の縮小が続く厳しい状況が続いておりますが、PC及びモバイル端末向けの電子書籍市場が拡大しております。今後、スマートフォンの普及により更なる電子媒体を介したビジネスの拡大が期待されております。

また、当社グループが制作しました劇場アニメーション「ももへの手紙」が、平成24年3月にニューヨーク国際児童映画祭2012の長編大賞部門で日本初の受賞となり、海外販売の拡大が期待されております。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション4タイトル、テレビアニメシリーズ11タイトル、ビデオ用アニメ2タイトル、その他ゲーム用・CM用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌(24点刊行)・コミックス(156点刊行)の企画、製造、販売の出版事業、作品へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に行い、前期に比べ増収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,499,967千円(前期比4.1%増)、経常利益は69,656千円(前期比53.6%減)、当期純利益は34,752千円(前期比89.4%減)となりました。

① 映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「BLOOD-C The Last Dark」「図書館戦争 革命のつばさ」「劇場版テニスの王子様 英国式庭球城決戦!」等、テレビ用アニメーション「ギルティクラウン」「BLOOD-C」「輪廻のラグランジェ」「宇宙戦艦ヤマト2199」「うさぎドロップ」「はなかつぱ」「新テニスの王子様」等、ビデオ用アニメーション「テニスの王子様 ANOTHER STORY II」「よんでますよ、アザゼルさん。vol.3」、その他、ゲーム用「テイルズ オブ シリーズ」等や、CM用等のアニメーションを制作いたしました。

以上により、当事業の売上高は3,574,904千円(前期比4.5%増)、営業利益は113,262千円(前期比-)となりました。

② 出版事業

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックブレイド」(12点)並びに「月刊コミックアヴァルス」(12点)を毎月刊行いたしました。また、コミックス(単行本)は「flat」「あまんちゅ!」「僕と彼女の×××」等の最新刊、限定版9点を含む156点を刊行いたしました。また、既刊の「flat」「にがくてあまい」は、特に販売好調でありました。なお、ウェブ雑誌であるEDEN(Yahoo!コミック内)Beat's、ケータイ向けに描き下ろしで連載された作品のコミックス及び書籍の刊行は計31点となり、現在、ケータイ配信を含む有料課金での電子配信をおこなっている作品は171点となります。

以上により、当事業の売上高は1,303,744千円(前期比4.4%増)、営業利益は33,247千円(前期は9,783千円の営業損失)となりました。

③ 著作権事業

著作権事業におきましては、「攻殻機動隊S.A.C.シリーズ(主にSSS 3D)」「戦国BASARAシリーズ」「もしドラ～もし高校野球の女子マネージャーがドラッカーの「マネジメント」を読んだら～」「BLOODシリーズ」「蒼穹のファフナーシリーズ」「ブレイクブレイド」等の二次利用による収益分配を計上しました。

以上により、当事業の売上高は499,086千円(前期比1.9%増)、営業利益は37,517千円(前期比83.7%減)となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラストやキャラクターの商品化、人気コンテンツである攻殻機動隊のSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)ゲームやiPhone/iPod Touch向けアプリ等により当事業の売上高は122,232千円(前期比0.6%減)となり、営業利益は309千円(前期は7,963千円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界景気は欧州情勢の不安定さもあり、先行きに対する警戒感が強まり、アニメーション・コミック業界には引き続き厳しい状況が続くと予想しております。

こうした状況の中、当社グループでは、映像制作事業におきましては、平成24年4月よりイベント上映を開始した「宇宙戦艦ヤマト2199」、平成24年10月よりテレビ放送開始の「ロボティクスノーツ」、現在放送中の「黒子のバスケ」などを制作していく予定であります。

出版事業におきましては、従来からの雑誌・単行本の発売を実施していく他、自社運営による無料コミックポータルサイトである『マッグガーデンコミックオンライン』の強化、新ジャンルであるコミックエッセイ本のラインアップ拡充等により、様々な読者の嗜好にこたえるヒットコンテンツの創出を目指します。

版權事業におきましては、平成24年4月に劇場公開いたしました「ももへの手紙」、平成24年6月公開の「BLOOD-C The Last Dark」、全七章のイベント上映が進行中の「宇宙戦艦ヤマト2199」、テレビシリーズ「黒子のバスケ」、「這いよれ!ニャル子さん」等の版權収入を見込んでおります。

また、当社グループ独自の商品化を推し進め、上映中の劇場などへ流通経路を確保するほか、近年発達しつつあるスマートフォン等のモバイルコンテンツ市場へも、ライセンスのみならず自社開発コンテンツの投入を開始しております。その他にもソーシャルゲームのキャラクターイラストの受注なども開始しており、状況の変化が著しいインターネット環境などへの対応を進めていく予定です。

以上により、事業別売上高は、映像制作事業4,422百万円、出版事業1,324百万円、版權事業807百万円、その他78百万円、合計売上高6,632百万円を見込み、経常利益55百万円、当期純利益42百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

A. 資産

資産合計は、6,686,031千円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。

流動資産につきましては、主に仕掛品が433,364千円、前渡金が118,230千円増加し、一方、受取手形及び売掛金が263,592千円減少し、結果、4,013,235千円となりました。

固定資産につきましては、主に映像マスターが197,779千円、投資有価証券が53,419千円増加し、一方、建物及び構築物が68,377千円減少し、結果、2,672,796千円となりました。

B. 負債

負債合計は、2,598,750千円(前連結会計年度比26.0%増)となりました。

流動負債につきましては、主に前受金が532,824千円、未払法人税等75,193千円増加し、一方、未払金が58,260千円減少し、結果、2,289,165千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が39,996千円減少し、結果、309,585千円となりました。

C. 純資産

純資産は、4,087,281千円(前連結会計年度比0.5%減)となりました。

利益剰余金が19,256千円減少しました。

D. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,748,440千円と前期と比べ46,169千円(2.7%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、893,909千円となりました。これは主に前受金の増加が508,967千円、減価償却費が447,021千円、仕入債務の増加が129,162千円となり、一方でたな卸資産の増加が426,938千円、前渡金の増加が118,230千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、756,170千円となりました。これは主に出資金の回収による収入が61,394千円となり、一方、映像マスター他有形固定資産の取得による支出が708,644千円、投資有価証券の取得による支出が76,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、42,821千円となりました。これは主に長期借入の返済による支出が39,996千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	63.3	66.6	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.6	34.8	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	200.3	92.0	67.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	59.3	87.6	129.6

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当事業年度の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や著作権取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりますと考えております。

なお、次期の配当につきましては、期末に1株当たり200円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

① 事業内容等について

A. 作品の良否について

当社グループは、アニメーション作品及びコミック作品ともに、常に最適な制作体制の構築を心掛け、品質の高い制作に努めております。しかしながら、こうして制作した作品がユーザーの嗜好に合致しない場合、又は制作に遅れが生じた場合は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

B. 映像制作事業について

当社グループは、制作の正式受注の前に、プリプロダクション工程が発生する場合があります。企画書や作品のあらすじあるいはキャラクターデザイン、絵コンテ、場合によっては短い動画を作成します。正式受注が不調となった場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

C. 出版事業について

当社グループが製作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(再販制度)が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。公正取引委員会が平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、当面、再販制度は維持・存続される見通しですが、一方で、再販制度を維持しながらも、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版物の市況が悪化することも考えられ、当社グループの出版物にその影響が及んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

D. 著作権事業について

当社グループは、制作するアニメーション作品等に対し、著作権等の権利の取得を目的として出資を行う場合がありますが、著作権等の権利を取得できた場合には、作品より得られた収益の分配を受けることができます。しかしながら、制作した作品が顧客の評価を得ることができない場合には、期待した収益を確保することができず、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動について

当社グループでは、経営成績の変動を抑えるべく尽力しておりますが、アニメーション作品の制作においては大型劇場用作品の売上の有無により、経営成績に大きな変動が発生いたします。その対策として、制作期間の比

較的短いテレビ用・ビデオ用アニメーション作品を制作するラインを拡充し、また、劇場用作品の制作ラインも拡充してまいりました。しかしながら、今後も製作期間の長い大型劇場用アニメーション作品を制作した場合には、当社グループの経営成績等は大幅に変動する可能性があり、経営成績の期間比較等をするに際しては、このような点を考慮する必要があります。

③ 他社との競合について

アニメーション市場の拡大の結果、国内のみならず国際的に新規参入の競合会社が増えており、現在、中国、韓国、台湾等をはじめとした低コストなアニメーション制作会社が台頭してきております。当社グループも受注を確保するため、受注価格の低下が避けられない状況に陥ることも想定されます。その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ ストックオプションについて

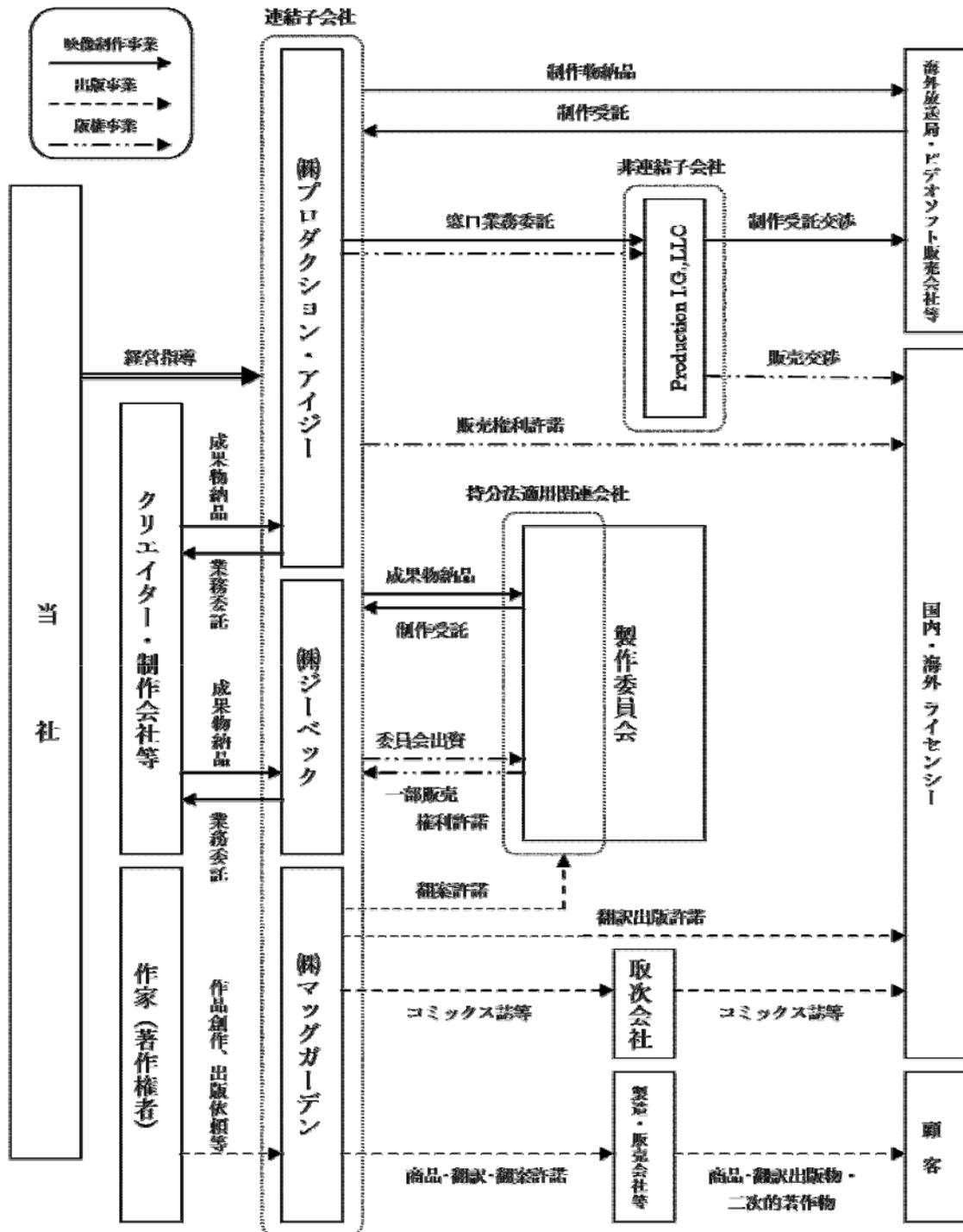
当社グループは、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、当社グループの取締役並びに従業員の当社業績向上へのインセンティブを高めるため及び当社業務を支援する社外協力者の当社グループに対する参画意識を高めることを狙いとして、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、平成16年8月30日現在在籍する当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに従業員、あるいは当社取引先及び取引先の取締役あるいは従業員に対して新株予約権を割当てることを、平成16年8月30日開催の定時株主総会において決議されたものであります。また、今後も将来にわたって当社の成長に大きな貢献が期待できる取締役並びに従業員等へ、新株予約権(ストックオプション)の付与を行っていく方針であります。権利行使開始日以降、同制度によって付与された新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値の希薄化が生じることになります。また、当社上場後の新株予約権の行使状況により、株式売買の需給への影響をもたらし、株価に影響を与える可能性もあります。

なお、平成24年5月末現在の新株発行予定残株数の合計は2,652株であり、発行済株式総数48,952株の5.4%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱I Gポート）、連結子会社3社（㈱プロダクション・アイジー、㈱ジーベック、㈱マッグガーデン）、持分法適用非連結子会社2社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社（Production I.G., LLC等）によって構成されており、劇場・テレビ・ビデオ・ゲーム用アニメーション等の映像制作事業、コミック誌・コミックス（単行本）等の出版事業、これら作品の二次利用による収益分配や一部の販売権利窓口業務によって窓口手数料を得られる著作権事業を主たる業務としております。

企業集団の事業系統図は、以下のとおりであります。



ライセンサー：映画配給会社、テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、ゲーム会社、玩具会社、ファンシーグッズ会社、出版社、ネット配信会社などがあります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「私たちはいつまでも夢を持ちつづけ、映像をもって常に観客に感動を与え続けま

す」であります。この実現のために、アニメーション・コミックを中心としたコンテンツ制作を継続的に実施することにより、全世界の視聴者・読者に夢と感動を与え、ひいては文化的に社会貢献できることを目指しております。

業績安定のため、人材・制作環境・技術・管理能力の向上に努め、内容や品質において国内外販売先の要求に応えられるコンテンツを制作し、顧客の満足度向上を継続的に取り組んでまいります。

業績拡大のため、既存のパートナー企業との連携企画を提案するほか、異業種・新規の企業とも共同で企画を進め、発想の裾野を広げた収益性の高いコンテンツを制作してまいります。

ブランド力と収益率向上のため、自社企画の立案・著作権の獲得を積極的に推進し、写実的な新しい表現を迫及するとともに、嗜好やメディアの多様化を先取りし、視聴者・読者の信頼と期待に応えるコンテンツ制作に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率を経営上重要な指標と考えております。映像制作事業の制作管理と出版事業及び版權事業への取組みにより経常利益率7%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アニメーション、コミックをめぐる市場環境は必ずしも良好とは言えず、アニメーションにおいてはDVD販売本数の減少、コミックにおいてはコミック雑誌の販売部数の減少という傾向が顕著であります。このような環境の中、当社グループは、原作を創出するコミックと映像化するアニメーションという2つの補完関係にあるコンテンツを創出する企業体として独自の体制をとっております。また、株式の取得や業務提携により、コンテンツを有効活用し企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、業容の発展のため、以下の経営戦略に取り組んでまいります。

① 映像制作事業

作品内容や品質を決定する人的資源としての脚本家・デザイナー・アニメーター・CGや美術等のクリエイター・プロデューサー及び優良な協力会社の獲得と育成をおこない、収益の安定化を実現してまいります。

制作環境においては、効率的なアニメ制作体制を整備するため武蔵野市に集約した結果、コストを削減することができました。さらに、コスト・スケジュール管理を徹底し、稼働率の向上と収益確保に取り組んでまいります。

② 出版事業

コンテンツ創出の多様化によりコミックラインの拡充を図り、幅広い読者層に対応できるようにWEBコミックやモバイルコミックを通じて、広く優秀な人材を発掘し、育成してまいります。

③ 版權事業

テレビ局、ビデオソフト販売会社、広告代理店、玩具会社等のパートナー企業との共同製作、異業種との共同企画、米国法人子会社を通じて海外との共同製作に取組み、版權事業の拡大を図ってまいります。

また、当社グループ独自の商品化、スマートフォン等の情報サービスへのコンテンツ提供にも積極的に取り組んでまいります。

国内においては、平成19年12月1日付けに完全子会社となりましたコミック出版会社である株式会社マッグガーデンで、当社グループ内のコンテンツである「戦国BASARA-TheLastParty-公式イラスト集」や「TVアニメ戦国BASARA弐脚本全集」の企画・製造・販売を行いました。今後も、当社グループ内のコンテンツを有効利用し、版權事業の拡大を図り、さらに映像制作事業や出版事業の拡大を図ってまいります。

海外においては、「ももへの手紙」「BLOOD-C」「アップルシード XIII(サーティーン)」の海外販売等、今後も版權事業の海外展開に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題と対処方針は下記のとおりであります。

① クリエイターの発掘、協力会社の獲得

次世代を担うクリエイターの発掘・育成のために、人材の交流、作品公募、制作環境やサポート体制の整備、教育者の確保に対応してまいります。また、優秀な人材や協力会社の獲得のために、透明性のある契約と成功報酬制度など法務面の充実に継続して取り組んでまいります。

② 映像技術の進歩

コンピュータを使用したアニメーション制作、映画のデジタル上映化など、映像技術は著しく進歩しております。これに伴い、コンピュータを使った画像処理、ネットワークやサーバ等の制作環境、工程やデータの管理な

ど、技術の習得と人材の育成及び情報インフラの整備に取り組んでまいります。

③ メディアの多様化

大手メディアは、インターネットを利用した映画・アニメーション等のストリーミング配信サービスやダウンロード販売、さらには映像アップロードサービスを開始しております。これらは、一部著作権侵害の問題と新たなビジネスチャンスの両面をもっており、当社としましても、パートナー企業と協力するとともに、契約面の整備と配分金・印税等の請求権の獲得に取り組んでまいります。

④ 海外展開

平成16年劇場公開の「イノセンス」の米ドリームワークス社配給、平成17年テレビシリーズ「IGPX」のCartoon Network社との共同制作等の実績を基に、「ももへの手紙」「BLOOD-C」「アップルシード XIII (サーティーン)」の海外展開等、視聴者層の拡大とビジネス規模の拡大に努めてまいります。

⑤ 出版事業における有力作家および作品の獲得

出版事業においては、人気作品の有無によって業績に与える影響が大きく、有力な作家及び作品を発掘していくことが安定的に収益を確保するための重要な課題となっており、作家の発掘・育成、人材の確保に取り組んでまいります。また、幅広い読者層に支持されることによる安定した出版体制の確立を目指しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,370	1,758,543
受取手形及び売掛金	1,142,314	878,721
商品及び製品	77,458	120,088
仕掛品	439,951	873,315
貯蔵品	3,812	5,960
繰延税金資産	21,397	79,297
前渡金	123,270	241,500
その他	69,620	57,285
貸倒引当金	△2,696	△1,478
流動資産合計	3,587,498	4,013,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,100,516	1,095,729
減価償却累計額	△217,788	△281,379
建物及び構築物(純額)	*2 882,728	*2 814,350
土地	*2 838,506	*2 838,506
映像マスター	2,774,731	3,306,065
減価償却累計額	△2,533,983	△2,867,538
映像マスター(純額)	240,747	438,527
その他	238,421	222,304
減価償却累計額	△171,104	△181,362
その他(純額)	67,317	40,941
有形固定資産合計	2,029,300	2,132,325
無形固定資産		
のれん	171,852	145,153
その他	14,666	14,437
無形固定資産合計	186,518	159,591
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 126,789	*1 180,208
その他	268,857	221,240
貸倒引当金	△29,571	△20,569
投資その他の資産合計	366,076	380,879
固定資産合計	2,581,895	2,672,796
資産合計	6,169,393	6,686,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当連結会計年度 (平成24年5月31日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		603,936		603,593
短期借入金	※2	300,000	※2	300,000
1年内返済予定の長期借入金	※2	39,996	※2	39,996
未払金		165,824		107,564
未払法人税等		12,980		88,174
前受金		373,194		906,019
賞与引当金		3,072		—
役員賞与引当金		2,100		3,581
返品調整引当金		50,100		49,000
その他		153,789		191,237
流動負債合計		1,704,993		2,289,165
固定負債				
長期借入金	※2	299,176	※2	259,180
退職給付引当金		35,556		34,459
その他		23,299		15,946
固定負債合計		358,031		309,585
負債合計		2,063,025		2,598,750
純資産の部				
株主資本				
資本金		701,400		701,400
資本剰余金		1,842,569		1,842,569
利益剰余金		1,635,550		1,616,293
自己株式		△72,870		△72,870
株主資本合計		4,106,649		4,087,393
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		△280		△111
その他の包括利益累計額合計		△280		△111
純資産合計		4,106,368		4,087,281
負債純資産合計		6,169,393		6,686,031

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	5,282,024	5,499,967
売上原価	4,446,323	4,720,505
売上総利益	835,700	779,461
返品調整引当金戻入額	7,900	—
返品調整引当金繰入額	—	7,500
差引売上総利益	843,600	771,961
販売費及び一般管理費	※1 719,113	※1 674,339
営業利益	124,486	97,622
営業外収益		
受取利息	1,436	961
投資事業組合運用益	5,931	1,952
受取賃貸料	34,314	34,399
その他	12,202	4,849
営業外収益合計	53,884	42,163
営業外費用		
支払利息	8,002	6,899
為替差損	796	442
賃貸収入原価	19,469	33,423
投資有価証券評価損	—	22,750
出資金評価損	—	5,288
その他	20	1,324
営業外費用合計	28,288	70,129
経常利益	150,082	69,656
特別利益		
補助金収入	50,000	—
保険差益	13,702	—
貸倒引当金戻入額	138,337	—
特別利益合計	202,040	—
特別損失		
固定資産売却損	※2 326	※2 2,358
固定資産除却損	※3 1,234	※3 2,579
事務所移転費用	7,723	3,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,158	—
特別損失合計	17,443	8,637
税金等調整前当期純利益	334,679	61,019
法人税、住民税及び事業税	13,289	89,967
法人税等調整額	△5,253	△63,701
法人税等合計	8,036	26,266
少数株主損益調整前当期純利益	326,643	34,752
当期純利益	326,643	34,752

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	326,643	34,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	169
その他の包括利益合計	46	* 169
包括利益	326,689	34,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,689	34,921
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	701,400	701,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
当期首残高	1,842,569	1,842,569
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,842,569	1,842,569
利益剰余金		
当期首残高	1,308,907	1,635,550
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△54,009
当期純利益	326,643	34,752
当期変動額合計	326,643	△19,256
当期末残高	1,635,550	1,616,293
自己株式		
当期首残高	△72,870	△72,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△72,870	△72,870
株主資本合計		
当期首残高	3,780,006	4,106,649
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△54,009
当期純利益	326,643	34,752
当期変動額合計	326,643	△19,256
当期末残高	4,106,649	4,087,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△326	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	169
当期変動額合計	46	169
当期末残高	△280	△111
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△326	△280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	169
当期変動額合計	46	169
当期末残高	△280	△111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,779,679	4,106,368
当期変動額		
連結子会社の決算期変更に伴う増減額	—	△54,009
当期純利益	326,643	34,752
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46	169
当期変動額合計	326,689	△19,087
当期末残高	4,106,368	4,087,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,679	61,019
減価償却費	263,542	447,021
長期前払費用償却額	1,867	682
のれん償却額	26,698	26,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△138,337	△9,734
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△7,900	7,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,545	△4,608
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,100	1,481
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△982	△642
受取利息及び受取配当金	△1,448	△977
補助金収入	△50,000	—
保険差益	△13,702	—
為替差損益(△は益)	35	11
支払利息	8,002	6,899
持分法適用会社への未実現利益調整額	—	106,667
投資有価証券評価損益(△は益)	—	22,750
固定資産売却損	326	2,358
固定資産除却損	1,234	2,579
出資金評価損	—	5,288
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,931	△1,952
売上債権の増減額(△は増加)	22,531	124,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	278,158	△426,938
仕入債務の増減額(△は減少)	151,148	129,162
未払金の増減額(△は減少)	31,710	△2,423
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,158	—
前受金の増減額(△は減少)	△88,810	508,967
前渡金の増減額(△は増加)	△100,590	△118,230
未収消費税等の増減額(△は増加)	12,395	△6,347
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,237	△21,236
その他	△77,183	50,949
小計	669,487	911,526
利息及び配当金の受取額	1,448	977
利息の支払額	△7,725	△5,727
補助金の受取額	50,000	—
法人税等の還付額	115	220
法人税等の支払額	△12,531	△13,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,792	893,909

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,099	△10,102
定期預金の払戻による収入	13,124	10,099
有形固定資産の取得による支出	△446,334	△708,644
有形固定資産の売却による収入	75	155
無形固定資産の取得による支出	△2,493	△3,131
投資有価証券の取得による支出	△49,996	△76,000
出資金の払込による支出	—	△3,750
出資金の回収による収入	—	61,394
保険積立金の積立による支出	△7,622	△7,537
保険積立金の解約による収入	27,004	—
その他	21,963	△18,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454,377	△756,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△39,996	△39,996
自己株式の取得による支出	△181	△145
配当金の支払額	△89	△35
リース債務の返済による支出	△3,135	△2,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,401	△42,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,978	94,905
現金及び現金同等物の期首残高	1,649,291	1,702,270
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△48,736
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,702,270	* 1,748,440

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

㈱プロダクション・アイジー

㈱ジーベック

㈱マッグガーデン

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

Production I.G., LLC.

XEBEC ADVANCE CO., LTD.

BLOOD-C TV製作委員会

劇場版BLOOD-C製作委員会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

会社の名称

BLOOD-C TV製作委員会

劇場版BLOOD-C製作委員会

当連結会計年度より新たに出資した製作委員会2社を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社の名称

蒼穹のファフナー HEAVEN AND EARTH製作委員会

前連結会計年度において持分法適用でありました製作委員会1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出資した製作委員会2社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

Production I.G., LLC.

主要な関連会社の名称

㈱ガンジス

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が3月31日であった㈱ジーベック及び㈱マッグガーデンは、決算日を5月31日に変更しております。決算日変更に伴う平成23年4月1日から平成23年5月31日までの2ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整し、現金及び現金同等物の増減については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

映像制作

(イ)商品及び貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ)製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 返品調整引当金

出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「業務受託料」に表示していた6,000千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	26,257千円	26,257千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
建物及び構築物	734,637千円	676,842千円
土地	588,364	588,364
計	1,323,001	1,265,207

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
長期借入金	299,176	259,180

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
役員報酬	93,296千円	95,280千円
給与手当	150,228	140,188
広告宣伝費	68,941	88,182
役員賞与引当金繰入額	2,100	3,581

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	326千円	2,358千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
建物及び構築物	912千円	903千円
有形固定資産「その他」 (車両運搬具及び器具備品)	321	1,675
計	1,234	2,579

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	169千円
組替調整額	—
税効果調整前	169
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	169
その他の包括利益合計	169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,952	—	—	48,952
合計	48,952	—	—	48,952
自己株式				
普通株式	1,204	—	—	1,204
合計	1,204	—	—	1,204

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金の支払

該当事項はありません。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	48,952	—	—	48,952
合計	48,952	—	—	48,952
自己株式				
普通株式	1,204	—	—	1,204
合計	1,204	—	—	1,204

② 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③ 配当に関する事項

a. 配当金の支払

該当事項はありません。

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	1,712,370千円	1,758,543千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,099	△10,102
現金及び現金同等物	1,702,270	1,748,440

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。

「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年6月1日 至平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,420,839	1,248,570	489,694	5,159,104	122,919	5,282,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,420,839	1,248,570	489,694	5,159,104	122,919	5,282,024
セグメント利益又はセグメント損失(△)	6,721	△9,783	230,171	227,109	△7,963	219,145
その他の項目						
減価償却費	108,769	4,708	146,145	259,623	3,918	263,542

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,574,904	1,303,744	499,086	5,377,735	122,232	5,499,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,574,904	1,303,744	499,086	5,377,735	122,232	5,499,967
セグメント利益	113,262	33,247	37,517	184,027	309	184,337
その他の項目						
減価償却費	101,642	1,096	343,105	445,843	1,177	447,021

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,159,104	5,377,735
「その他」の区分の売上高	122,919	122,232
連結財務諸表の売上高	5,282,024	5,499,967

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	227,109	184,027
「その他」の区分の利益	△7,963	309
のれんの償却額	△26,698	△26,698
全社費用(注)	△67,960	△60,016
連結財務諸表の営業利益	124,486	97,622

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	86,000.86円	85,601.11円
1株当たり当期純利益金額	6,840.98円	727.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額(千円)	326,643	34,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	326,643	34,752
期中平均株式数(株)	47,748	47,748
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権2種類) ① 328個 1,968株 ② 114個 684株	

(重要な後発事象)

子会社の設立について

当社は、平成24年4月20日開催の取締役会において子会社の設立について決議し、平成24年6月1日に設立しております。

1. 子会社設立の目的

アニメーションを主とする映像制作事業において、魅力ある企画開発と受注拡大を目指し、パートナー企業やクリエイターの領域を広げることが目的として、設立いたしました。

2. 子会社の概要

- | | |
|----------|------------------|
| (1)商号 | 株式会社ウィットスタジオ |
| (2)所在地 | 東京都武蔵野市中町二丁目1番9号 |
| (3)代表者 | 和田 丈嗣 |
| (4)事業の内容 | アニメーションの企画・制作 |
| (5)資本金 | 30百万円 |
| (6)出資比率 | 当社66.7% |

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,492	28,622
前払費用	686	732
繰延税金資産	10,333	9,081
その他	1,261	1,186
流動資産合計	59,774	39,622
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	—	20,000
関係会社株式	3,564,120	3,564,120
投資その他の資産合計	3,564,120	3,584,120
固定資産合計	3,564,123	3,584,123
資産合計	3,623,897	3,623,745
負債の部		
流動負債		
未払金	8,227	6,126
未払費用	1,977	1,643
未払法人税等	11,434	11,613
預り金	167	180
前受収益	4,267	5,268
その他	3,419	3,146
流動負債合計	29,494	27,977
固定負債		
関係会社長期借入金	54,000	40,000
固定負債合計	54,000	40,000
負債合計	83,494	67,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金	140,000	140,000
繰越利益剰余金	896,805	912,170
利益剰余金合計	1,039,257	1,054,622
自己株式	△72,870	△72,870
株主資本合計	3,540,403	3,555,768
純資産合計	3,540,403	3,555,768
負債純資産合計	3,623,897	3,623,745

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業収益	109,999	100,000
営業費用	78,860	70,660
営業利益	31,138	29,340
営業外収益		
受取利息	11	9
雑収入	—	0
営業外収益合計	11	10
営業外費用		
支払利息	1,124	982
雑損失	0	—
営業外費用合計	1,124	982
経常利益	30,025	28,367
税引前当期純利益	30,025	28,367
法人税、住民税及び事業税	11,553	11,750
法人税等調整額	1,452	1,251
法人税等合計	13,005	13,002
当期純利益	17,019	15,364

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	701,400	701,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	701,400	701,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,872,615	1,872,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,872,615	1,872,615
資本剰余金合計		
当期首残高	1,872,615	1,872,615
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,872,615	1,872,615
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,452	2,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,452	2,452
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	140,000	140,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	140,000	140,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	879,785	896,805
当期変動額		
当期純利益	17,019	15,364
当期変動額合計	17,019	15,364
当期末残高	896,805	912,170
利益剰余金合計		
当期首残高	1,022,238	1,039,257
当期変動額		
当期純利益	17,019	15,364
当期変動額合計	17,019	15,364
当期末残高	1,039,257	1,054,622
自己株式		
当期首残高	△72,870	△72,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△72,870	△72,870
株主資本合計		
当期首残高	3,523,383	3,540,403
当期変動額		
当期純利益	17,019	15,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期変動額合計	17,019	15,364
当期末残高	3,540,403	3,555,768
純資産合計		
当期首残高	3,523,383	3,540,403
当期変動額		
当期純利益	17,019	15,364
当期変動額合計	17,019	15,364
当期末残高	3,540,403	3,555,768

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(重要な後発事象)

子会社の設立について

当社は、平成24年4月20日開催の取締役会において子会社の設立について決議し、平成24年6月1日に設立しております。

1. 子会社設立の目的

アニメーションを主とする映像制作事業において、魅力ある企画開発と受注拡大を目指し、パートナー企業やクリエイターの領域を広げることを目的として、設立いたしました。

2. 子会社の概要

(1)商号	株式会社ウィットスタジオ
(2)所在地	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
(3)代表者	和田 丈嗣
(4)事業の内容	アニメーションの企画・制作
(5)資本金	30百万円
(6)出資比率	当社66.7%

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。